

最近の雇用失業情勢（令和6年10月）

大船渡公共職業安定所

1 岩手県の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数(原数値)は4,798人で前年同月比5.2%の減少となった。
そのうち、一般の新規求職者数は3,185人で前年同月比4.5%の減少となった。
- (2) 新規求人数(原数値)は9,472人で前年同月比0.8%の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(季調値)は1.75倍で前月を0.06ポイント下回る。
有効求人倍率(同)は1.18倍で前月を0.02ポイント下回る。

	令和6年10月	令和6年9月	令和6年8月	令和5年10月
完全失業率(全国)	2.5%	2.4%	2.5%	2.5%
完全失業者数(全国)	171万人	168万人	172万人	176万人
有効求人倍率(全国)	1.25倍	1.24倍	1.23倍	1.29倍
岩手県の同上	1.18倍	1.20倍	1.21倍	1.22倍
大船渡所の同上	0.82倍	0.83倍	0.89倍	0.89倍

(注) 完全失業率は及び完全失業者数は季節調整値。
有効求人倍率は季節調整値。但し、大船渡所は原数値。

2 大船渡所の雇用失業情勢

- (1) 新規求職者数は、292人で前年同月比12.7%(33人)の増加となった。
月間有効求職者数は、1,065人で前年同月比0.9%(9人)の増加となった。
- (2) 新規求人数は、378人で前年同月比16.0%(52人)の増加となった。
月間有効求人数は、874人で前年同月比6.6%(62人)の減少となった。
- (3) 新規求人倍率(原数値)は、1.29倍で前年同月を0.03ポイント上回る。
有効求人倍率(同)は、0.82倍で前年同月を0.07ポイント下回る。
- (4) 就職件数は、115件で前年同月比10.6%(11人)の増加となった。
雇用保険受給者実人員は238人で前年同月比3.6%(9人)の減少となった。

3 安定所別有効求人倍率(パートを含む全数)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
計	1.24倍	20,196人	25,056人
大船渡	0.82倍	1,065人	874人
盛岡	1.28倍	8,632人	11,027人
釜石	1.04倍	1,190人	1,241人
宮古	1.13倍	1,028人	1,157人
花巻	1.27倍	1,476人	1,877人
一関	1.24倍	1,794人	2,223人
水沢	1.26倍	1,963人	2,472人
北上	1.80倍	1,568人	2,822人
二戸	1.04倍	652人	678人
久慈	0.83倍	828人	685人

※原数値

2-1 主要指標(パートを含む全数)

	令和6年10月	令和5年10月	前年同月比
新規求職者数	292人	259人	12.7%
月間有効求職者数	1,065人	1,056人	0.9%
新規求人数	378人	326人	16.0%
月間有効求人数	874人	936人	▲6.6%
紹介件数	250件	280件	▲10.7%
就職件数	115件	104件	10.6%
雇用保険受給者実人員	238人	247人	▲3.6%

※原数値

2-2 産業別新規求人(主な産業) (パートを含む全数)

	令和6年10月	前年同月比
産業計	378人	16.0%
建設業	48人	▲4.0%
製造業	121人	92.1%
食料品	77人	87.8%
情報通信業	0人	—
運輸・郵便業	8人	(33.3%)
卸売・小売業	40人	(▲43.7%)
小売業	31人	(▲50.0%)
宿泊・飲食	29人	141.7%
宿泊業	10人	11.1%
飲食店	19人	533.3%
医療・福祉	47人	(▲26.6%)
老人福祉・介護	18人	(▲52.6%)
サービス業	21人	(75.0%)

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分 ※原数値
※前年同月比については産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

2-3 職業別有効求人倍率(主な職業) (パートを含む常用)

	有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数
職業計	0.81倍	1,054人	857人
専門・技術職	1.32倍	96人	127人
建築・土木・測量	3.00倍	12人	36人
社会福祉	0.91倍	22人	20人
事務職	0.23倍	259人	59人
販売職	1.68倍	62人	104人
サービス職	1.61倍	131人	211人
介護サービス	1.29倍	35人	45人
飲食物調理	1.47倍	34人	50人
保安職	1.00倍	6人	6人
生産工程職	0.95倍	190人	180人
輸送・機械運転	0.80倍	41人	33人
自動車運転	0.76倍	29人	22人
定置・建設機械運転	0.88倍	8人	7人
建設・採掘	1.51倍	47人	71人
運搬・清掃等	0.29倍	170人	49人

※平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分 ※原数値

4 大船渡所管内新規高等学校卒業者求人・求職状況 (各年10月末日現在)

	令和7年3月卒	令和6年3月卒
①求人数(管内)	185人	194人
②求職者数	73人	80人
②のうち管内	29人	41人
③就職内定者数	63人	64人
③のうち管内	25人	34人
④就職内定率(③/②)	86.3%	80.0%
④のうち管内	86.2%	82.9%
⑤未内定者数	10人	16人
⑤のうち管内	4人	7人

2-4 年齢別就職率(パートを含む常用)

	令和6年10月	令和5年10月
計	39.1%	39.9%
24歳以下	40.7%	58.8%
25～34歳	57.8%	18.2%
35～44歳	49.0%	56.1%
45～54歳	33.3%	51.9%
55～64歳	41.8%	50.9%
65歳以上	14.9%	9.5%

※原数値

常用求人・求職バランスシート(令和6年10月)【一般及びパートの合計】

月間有効求人	職業分類	月間有効求職	月間有効求人倍率
857	職業計	1,054	0.81
0	管理的職業従事者	1	0.00
127	専門的・技術的職業従事者	96	1.32
0	製造技術者（開発）	2	0.00
4	製造技術者（開発を除く）	5	0.80
36	建築・土木・測量技術者	12	3.00
0	情報処理・通信技術者	4	0.00
2	その他の技術者	1	2.00
1	医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	0	-
28	保健師、助産師、看護師	21	1.33
20	医療技術者	4	5.00
9	その他の保健医療従事者	1	9.00
20	社会福祉専門職業従事者	22	0.91
3	美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	10	0.30
4	その他の専門的職業従事者	14	0.29
59	事務従事者	259	0.23
38	一般事務従事者	243	0.16
8	会計事務従事者	5	1.60
6	生産関連事務従事者	4	1.50
1	営業・販売事務従事者	4	0.25
0	外勤事務従事者	0	-
3	運輸・郵便事務従事者	2	1.50
3	事務用機器操作員	1	3.00
104	販売従事者	62	1.68
78	商品販売従事者	52	1.50
0	販売類似職業従事者	0	-
26	営業職業従事者	10	2.60
211	サービス職業従事者	131	1.61
0	家庭生活支援サービス職業従事者	0	-
45	介護サービス職業従事者	35	1.29
3	保健医療サービス職業従事者	2	1.50
46	生活衛生サービス職業従事者	2	23.00
50	飲食物調理従事者	34	1.47
45	接客・給仕職業従事者	40	1.13
0	居住施設・ビル等管理人	4	0.00
22	その他のサービス職業従事者	14	1.57
6	保安職業従事者	6	1.00
17	農林漁業従事者	25	0.68
180	生産工程従事者	190	0.95
0	生産設備制御・監視従事者（金属製品）	3	0.00
12	生産設備制御・監視従事者（金属製品を除く）	3	4.00
0	機械組立設備制御・監視従事者	1	0.00
11	製品製造・加工処理従事者（金属製品）	15	0.73
131	製品製造・加工処理従事者（金属製品を除く）	120	1.09
3	機械組立従事者	19	0.16
10	機械整備・修理従事者	11	0.91
8	製品検査従事者（金属製品）	0	-
3	製品検査従事者（金属製品を除く）	2	1.50
0	機械検査従事者	2	0.00
2	生産関連・生産類似作業従事者	14	0.14
33	輸送・機械運転従事者	41	0.80
0	鉄道運転従事者	0	-
22	自動車運転従事者	29	0.76
4	船舶・航空機運転従事者	0	-
0	その他の輸送従事者	4	0.00
7	定置・建設機械運転従事者	8	0.88
71	建設・採掘従事者	47	1.51
12	建設躯体工事従事者	8	1.50
14	建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	13	1.08
6	電気工事従事者	2	3.00
39	土木作業従事者	24	1.63
0	採掘従事者	0	-
49	運搬・清掃・包装等従事者	170	0.29
19	運搬従事者	37	0.51
19	清掃従事者	38	0.50
3	包装従事者	2	1.50
8	その他の運搬・清掃・包装等従事者	93	0.09
5	IT関連職業合計	18	0.28
99	福祉関連職業合計	68	1.46
56	（うち介護関係）	42	1.33
0	分類不能の職業	26	0.00

(注) 1. 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。
 2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている。